

事業報告書

(自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)

1 医療法人の概要

(1) 名称 医療法人社団 真 晴 会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 兵庫県三木市別所町高木 8 9 4 番地 1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 3 0 年 3 月 5 日

(4) 設立登記年月日 平成 3 0 年 4 月 2 3 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	木 村 真 英	
理 事	木 村 英 訓	木村歯科クリニック管理者
〃	木 村 綾 乃	
監 事	中 森 桃 子	

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード	開 設 場 所	許可病床数	
病院				一般病床 療養病床 [医療保険 [介護保険 精神病床 感染症病床 結核病床	床 床 床 床 床 床 床
診療所	木村歯科クリニック	2832300970	兵庫県三木市別所町高木894番地1	一般病床 療養病床 [医療保険 [介護保険	床 床 床 床
介護老人保健施設				入所定員 通所定員	名 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

会議名			議決又は同意事項
令和6年	8月22日	第10回定時社員総会	第7期決算の決定、理事・代表理事の変更
令和7年	5月15日	第11回定時社員総会	令和9年度事業計画及び予算の決定

様式10-2

法人名	医療法人社団 真晴会	※医療法人整理番号					
所在地	兵庫県三木市別所町高木 8 9 4 番地 1						

財 産 目 録
(令和7年6月30日 現在)

1. 資 産 額	93,029 千円
2. 負 債 額	32,945 千円
3. 純 資 産 額	60,084 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	50,684
B 固 定 資 産	42,345
C 資 産 合 計 (A + B)	93,029
D 負 債 合 計	32,945
E 純 資 産 (C - D)	60,084

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

診療所のみを運営する
法人用（新法適用）

法人名	医療法人社団 真晴会	※医療法人整理番号				
所在地	兵庫県三木市別所町高木 8 9 4 番地 1					

貸借対照表
(令和7年6月30日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	50,684	I 流 動 負 債	10,608
II 固 定 資 産	42,345	II 固 定 負 債	22,337
1 有 形 固 定 資 産	23,940	負 債 合 計	32,945
2 無 形 固 定 資 産	0	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	18,405	科 目	金 額
		I 資 本 剰 余 金	10,000
		II 利 益 剰 余 金	50,084
		1 代 替 基 金	0
		2 その他利益剰余金	50,084
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		IV 基 金	0
		純 資 産 合 計	60,084
資 産 合 計	93,029	負債・純資産合計	93,029

診療所のみを運営
する法人用

法人名	医療法人社団 真晴会	※医療法人整理番号				
所在地	兵庫県三木市別所町高木 8 9 4 番地 1					

損 益 計 算 書
(自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	158,359
2 事業費用	164,067
本来業務事業利益	△ 5,708
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	△ 5,708
II 事業外収益	3,963
III 事業外費用	180
経常利益	△ 1,925
IV 特別利益	152
V 特別損失	0
税引前当期純利益	△ 1,773
法人税等	670
当期純損失	△ 2,443

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 真晴会
理事長 木村 真英 殿

私は、医療法人社団真晴会の令和6年会計年度（令和6年7月 1日から令和7年6月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和7年8月22日

医療法人社団真晴会
監事 中森 桃子



（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第51条第2項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第3条に規定する重要な会計方針の記載及び第22条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。

法人名 医療法人社団 真晴会
所在地 兵庫県三木市別所町高木894番地の1

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
「該当なし」									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
「該当なし」							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)
- 関係事業者ごとに記載すること。
 - 種類は医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。
近親者である場合には統括を記載する。
 - 次に定める取引については上記の注記を要しない。
 - 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引。
 - 役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い
 - 該当する取引がない場合には「該当なし」と記載する。